

令和8年度 教育費予算案の概要



北海道
教育委員会

教育費歳入・歳出予算案の総括

歳入

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	対前年度比	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
使用料及び手数料	8,112,709	7,816,720	▲295,989	96.4%
国 庫 金 支 出 金	67,449,874	73,852,618	6,402,744	109.5%
財産収入	1,215,701	1,198,426	▲17,275	98.6%
道 債	13,061,000	10,132,000	▲2,929,000	77.6%
そ の 他	12,449,991	12,926,259	476,268	103.8%
合 計	102,289,275	105,926,023	3,636,748	103.6%

歳出

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額 A	令和8年度 当初予算額 B	対前年度比	
			増減額 (B-A)	比率 (B/A)
給 与 費	324,885,863	352,399,207	27,513,344	108.5%
一 般 事 業 費	61,681,545	55,733,766	▲5,947,779	90.4%
義務的経費	16,366,407	5,932,570	▲10,433,837	36.2%
庁舎等維持費	15,208,370	15,614,504	406,134	102.7%
一般施策事業費	30,106,768	34,186,692	4,079,924	113.6%
施設等建設事業費	14,850,606	12,817,513	▲2,033,093	86.3%
学校建設費	12,926,963	10,836,797	▲2,090,166	83.8%
その他建設費	1,923,643	1,980,716	57,073	103.0%
教育費計	401,418,014	420,950,486	19,532,472	104.9%
給与費除く	76,532,151	68,551,279	▲7,980,872	89.6%

施策の柱 1

子どもたち一人一人の可能性を 引き出す教育の推進



教育費予算案の主なもの (施策の柱1 子どもたち一人一人の可能性を引き出す教育の推進)

(単位：千円)

新しい時代に必要となる資質・能力の育成

新

主体的な学びのモデル
創出普及事業費

課題の解決等をけん引する人材の育成を目指し、道内小学校・中学校・高校において、主体的な学びが実践できるよう、子どもの声を生かした授業改善に向けた取組を実施する。(詳細はP13参照)

R 8 予算

3,217

R 7 予算

—

ブリッジ
BRIDGE構築事業費

探究的な学びの一層の充実を図るため、実社会等と結び付いた課題設定支援及び生徒と自治体・企業等をつなげる仕組みを構築する。

アントレプレナーシップ教育推進	企業経営者による講義、企業訪問のフィールドワーク等、3泊4日のキャンプを開催
課題設定支援	自治体と連携し、生徒の「総合的な探究の時間」の成果を発表
教科等横断推進	探究型学習の充実に向けた全教員対象の研修会を開催
Ezo 探究 - festival	各学校における探究活動に取り組んだ成果の発表会を開催

12,049

12,812

北海道立学校
ふるさと応援事業費

ふるさと納税やクラウドファンディングを活用し、道立学校の特色ある教育活動や生徒主体の魅力的な商品開発等の取組を支援する。

ふるさと納税	学校が計画する特色ある教育活動や教育環境の整備等に活用
クラウドファンディング	生徒が主体となって企画立案した取組について、地域課題の解決や活性化に資する事業を採択(4事業)

13,124

6,580

特別支援教育の推進

特別支援教育
総合推進事業費

児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な支援に向け、専門家チームによる巡回相談や連携協議会を開催するほか、高校への支援員の配置を拡充する。

巡回相談	特別支援教育スーパーバイザーなどの専門家チームが各学校を訪問し、個別相談を実施
連携協議会	特別支援教育の推進施策を協議(全道年2回、各管内年2回)
特別支援教育支援員	日常的に支援が必要な生徒が在籍する高校に、介護福祉士等の資格を持つ支援員を配置(20校)

20,300

13,677

校外学習における
医療的ケア児支援事業費

(国庫補助事業)

医療的ケアを必要とする児童生徒が、保護者の付添いなく校外学習に参加できるよう看護師を配置する。

事業内容	宿泊を伴う校外学習時に保護者の負担を軽減するため、訪問看護事業者へ委託し、看護師を配置(15校51人)
------	---

8,179

6,362

教育費予算案の主なもの (施策の柱1 子どもたち一人一人の可能性を引き出す教育の推進)

(単位：千円)

STEAM教育の推進、キャリア教育の充実

新
道立高校の
魅力向上プロジェクト事業費
(一部国庫補助事業)

アドバンスト・エッセンシャルワーカーや理数系人材の育成に向け、拠点校へのコーディネーターの配置や産業界等と連携した協議会を開催するほか、多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保に向け、道立高校魅力発見サイトの開設や都市部と地方部の交換留学などを実施する。(詳細はP11参照)

R 8 予算

30,045

R 7 予算

—

新規学卒者就職対策推進費
(一部国庫補助事業)

高校生の就職促進のため、インターンシップの推進や求人確保のための職場訪問の実施のほか、教育局に進路相談員を配置する。

就 業 体 験	地域の企業等でインターンシップを実施(全道立高校)
求 人 確 保 対 策	事業所を訪問し、企業の理解や協力を促進
就 職 対 策 推 進	各教育局にキャリアプランニングスーパーバイザー(進路相談員)を配置(14名)

54,795

54,807

体力・運動能力の向上

拡
体力向上推進事業費

小学校に専科教員を配置するほか、新たに高校の教員も対象に、体力向上に関する課題や実践事例を共有する場を設け、教員の資質向上や児童生徒の運動習慣の定着に向けた取組を推進する。

体 育 専 科 教 員	授業の改善・充実に向け、小学校14校(各管内1校)に体育専科教員を配置
体 力 向 上 推 進 会 議	小・中学校のほか、新たに高校の体育教員を対象に、体力向上の取組等を協議(年3回)
授 業 改 善 セ ミ ナ ー	中学校教員を対象に、指導力強化研修を実施(各管内1回)

4,583

3,965

グローバル人材の育成

高校生交換留学促進事業費

姉妹友好提携地域や教育分野の協力に関する覚書締結地域との高校生の交換留学の促進を図るため、交換留学経費の一部を支援する。

カナダ(アルバータ州)	20名、2か月、1人当たり150千円補助	オーストラリア(タスマニア州)	5名、2週間、1人当たり150千円補助
アメリカ(ハワイ州)	10名、2週間、1人当たり50千円補助	中国(北京市)	5名、2週間、1人当たり50千円補助
ニュージーランド	10名、2週間、1人当たり150千円補助		

12,967

12,874

グローバル人材育成推進
事業費
(一部国庫補助事業)

語学力やコミュニケーション能力の育成に向け、高校生の海外留学経費の支援や、大学と連携した異文化交流機会の創出などの取組を行う。

疑 似 留 学	高校生と道内大学留学生の相互派遣(全道5会場)
留 学 支 援	学校等が企画するプログラムにより留学する生徒へ留学経費を支援(1人当たり60千円)

12,530

12,530

施策の柱 2

学びの機会を保障し
質を高める環境の確立



教育費予算案の主なもの (施策の柱2 学びの機会を保障し質を高める環境の確立)

(単位：千円)

いじめ防止の取組や不登校児童生徒への支援

(詳細はP12参照)

R8予算

R7予算

スクールカウンセラー 活用事業費

(国庫補助事業)

いじめや不登校の早期発見・早期対応のため、専門的知識・経験を有するカウンセラー(臨床心理士等)を学校に配置する。

通年型	299校 (R7:300校)	派遣型	770校 (R7:800校)
巡回型	253校 (R7:249校)	オンライン	407校 (R7:406校)

177,131

175,621

多様な学びの支援充実に 向けた実証事業費

(国庫補助事業)

不登校により学びや支援を受けていない児童生徒の解消に向け、メタバースを活用した学びの場や居場所の確保のほか、新たに「保護者の会」等と連携したフォーラムを開催する。

メタバースを 活用した支援	利用者等	登別明日中等教育学校及び30市町村の小・中学校の不登校児童生徒120名
	利用料	児童生徒 1,210円/月、その他 1,815円/月 ※既存の民間サービスを利用
	主な機能	個別学習、探究学習、体験活動、交流活動、居場所づくり、教育相談、カウンセリング

25,397

21,146

教員の養成・採用・研修の一体的な改革の推進

教職の魅力啓発事業費

教職への意欲の維持や教員の質的・量的確保に向け、教職の魅力を発信する動画作成や大学生に対する意識調査のほか、北海道移住フェアでの説明・相談対応を実施する。

(詳細はP14参照)

7,681

—

教員採用選考検査費

教員としてふさわしい資質・能力を備えた人物の採用に向け、道内6会場・東京・大阪で教員採用選考検査を実施するほか、新たに他県等と共同で令和9年度実施の第1次検査の共通問題を作成する。

1次検査	6月、道内6・道外2会場、筆記検査(教養、専門)
2次検査	8月、道内7会場、面接検査、実技検査等
全国共通問題	1次検査の教養・専門問題を他自治体と共同作成

26,548

24,516

学びのセーフティネットの構築

高校生等奨学給付金事業費

(国庫補助事業)

授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、所得基準を中所得世帯まで拡充し、教科書費、教材費、学用品費等の費用を給付する。

対象者	生活保護世帯、住民税非課税世帯、低所得世帯(約30,500人)	
給付金額	全日・定時	生活保護世帯：32,300円/年 非課税世帯：143,700円/年 中所得世帯：35,930~47,900円/年
	通信・専攻科	生活保護世帯：32,300円/年 非課税世帯：50,500円/年 中所得世帯：12,630~16,830円/年

2,156,157

1,363,701

教育費予算案の主なもの (施策の柱2 学びの機会を保障し質を高める環境の確立)

(単位：千円)

学びのセーフティネットの構築

R 8 予算

R 7 予算

新
学校給食費支援事業費
(国庫補助事業)

公立の小学校、義務教育学校前期課程、特別支援学校小学部の学校給食費を支援する。

基準額	小 学 校	完全給食：5,200円	補食給食：4,800円	ミルク給食：1,200円
	特別支援・小	完全給食：6,200円	補食給食：5,800円	ミルク給食：1,200円

11,680,736

—

学校における働き方改革の推進

(詳細は P 15 参照)

拡
**副校長・教頭マネジメント
 支援員配置事業費**
(国庫補助事業)

学校マネジメントや人材育成を担う副校長等の特に厳しい勤務実態改善に向け、退職教員などの支援員を配置する。

対 象 校	新任教頭校等、特に厳しい勤務実態の学校
配 置 数 等	40人 (R 7:10人) ※複数校兼務を基本として配置

102,946

35,313

**スクール・サポート・スタッフ
 配置事業費**
(国庫補助事業)

教員の業務負担軽減を図るため、学校にスクール・サポート・スタッフを配置する。

対 象 校	小・中学校等
配 置 数 等	228人 (R 7:223人)、週5日勤務 (1日当たり4時間)

363,965

347,677

新
**道立学校出退勤管理システム
 構築事業費**

勤務時間の記録や休暇処理等を電子化し、事務手続を省力化するとともに、ロケーションフリーの校務処理環境を実現するための基盤を整備する。

主 な 機 能	出退勤時刻の記録、休暇等の申請・承認、勤務状況の確認など
---------	------------------------------

75,163

—

**学校における
 法務相談体制整備費**

スクールロイヤー (弁護士) を委嘱し、学校のトラブルに対し法的助言を行うことができる体制を整備する。

法 務 相 談	道内4弁護士会に依頼し、学校への法的助言を実施
法 務 研 修	職員の苦情対応スキルの向上に向け、弁護士を講師に研修を実施 (オンライン)

2,092

1,860

拡
部活動の地域展開支援事業費
(国庫補助事業)

中学校における部活動の地域展開に向け、地域におけるスポーツ・文化団体等の整備、指導者確保などの取組を支援する。

北 海 道	・市町村へのアドバイザー派遣 ・課題の把握や先進事例の周知等のための推進協議会の設置
市 町 村	・地域クラブ活動の活動費の支援 ・コーディネーター、部活動指導員の配置

(96市町村 (R 7 : 73市町村))

402,681

403,085